

2021年1月14日 全8頁

Indicators Update

2020年11月機械受注

船電除く民需は市場予想に反し2ヶ月連続で増加、回復基調が強まる

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2020年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.5%と、減少を予想していたコンセンサス（同▲6.5%）に反し、2ヶ月連続で増加した。二桁の伸び率を記録した前月に続いて増加しており、回復基調が強まっている。
- 製造業は前月比▲2.4%と3ヶ月ぶりに減少した。非鉄金属やその他製造業などからの受注額が減少した。これらは前月の増加に対する反動減が表れたものとみられる。非製造業（船電除く）は同+5.6%と3ヶ月連続で増加した。通信業や建設業などからの受注増加が寄与した。外需は同+5.9%と2ヶ月連続で増加した。民需（船電除く）に対して外需の増加ペースは速く、2019年3月以来の水準を回復した。
- 先行きの民需（船電除く）は、財消費や輸出の回復、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて、増加基調が続くだろう。Go To トラベル事業の一時停止や一部地域への緊急事態宣言の再発出を受け、非製造業の一部の業種では先行き不透明感が強まり、2021年1月以降の設備投資の実施が先送りされる可能性がある。一方、財消費への影響はさほど大きくないとみられることから、卸売業・小売業を含む非製造業や製造業からの受注は回復傾向が続くだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く） コンセンサス DIRエコノミスト予想	▲0.4	▲12.0	1.7	▲7.6	6.3	0.2	▲4.4	17.1	1.5
									▲6.5
									▲7.0
製造業	▲8.2	▲2.6	▲15.5	5.6	5.0	▲0.6	2.0	11.4	▲2.4
非製造業（船電を除く）	5.3	▲20.2	17.7	▲10.4	3.4	▲6.9	3.2	13.8	5.6
外需	▲1.3	▲21.6	▲18.5	▲3.9	13.8	49.6	▲16.7	20.7	5.9

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】民需は2ヶ月連続の増加／10-12月期は6四半期ぶりに増加の見込み

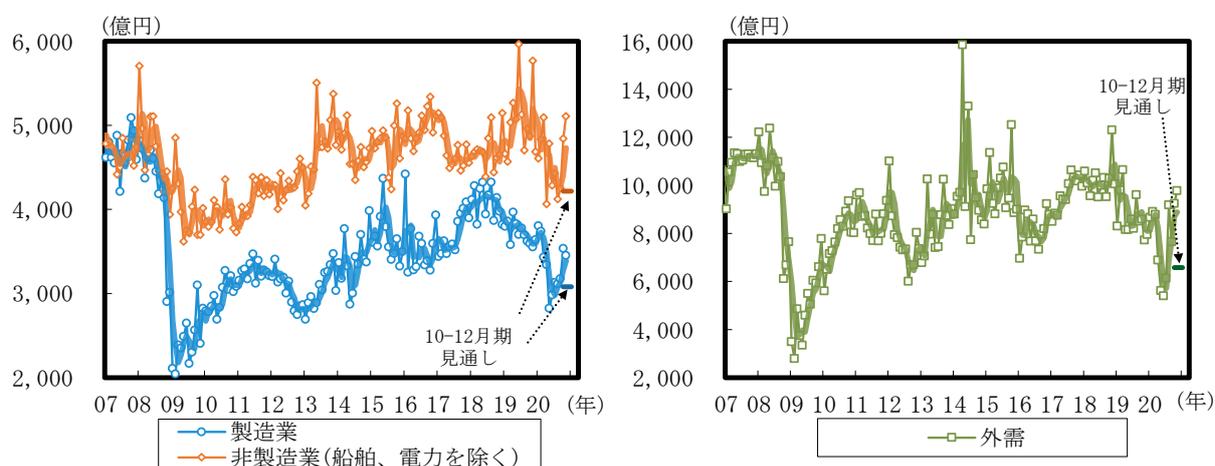
2020年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.5%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同▲6.5%）に反し、2ヶ月連続で増加した。前月に二桁の伸び率を記録したにもかかわらず増加が続いており、回復基調が強まっている。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「下げ止まっている」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

内閣府が公表した10-12月期の民需（船電除く）の見通しは前期比▲1.9%であったが、この見通しは間違いなく達成できるだろう。仮に12月に直近の底であった2020年6月の水準まで減少したとしても10-12月期は同+8.1%と、6四半期ぶりの増加となる。

製造業からの受注額は6月以降、財消費や輸出の回復を背景にはん用・生産用機械や自動車・同付属品からの受注を中心に回復基調にある（p. 8）。

非製造業（船電除く）からの受注額は、足元で回復傾向が鮮明になっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少した卸売業・小売業、宿泊業や飲食店などを含むその他非製造業からの受注額は足元で回復基調にあるほか、5G（第5世代移動通信システム）のインフラ整備に関連した設備投資が増加しているとみられる通信業からの受注額も増加傾向にある（p. 8）。一方、受注額の大きい運輸業・郵便業は鉄道車両の維持更新投資の一巡や先行き不透明感を受けた能力増強投資の先送りがあるとみられ、受注は伸び悩んでいる。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

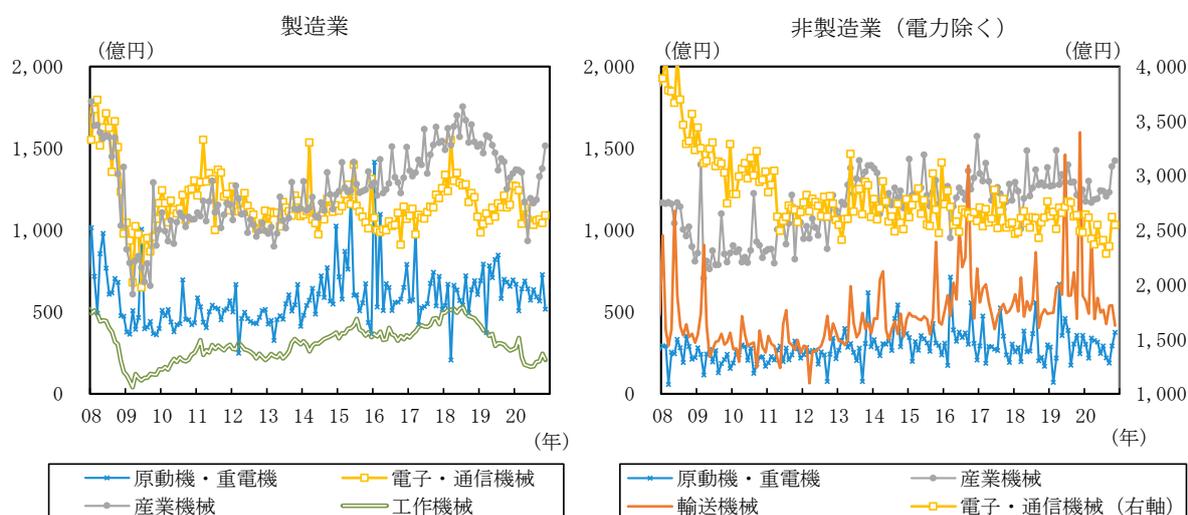
【製造業】前月の大幅増の反動減もあり、幅広い業種からの受注が減少

製造業からの受注額は前月比▲2.4%と3ヶ月ぶりに減少した。機種別に見ると、とりわけ産業機械が押し上げた（図表3左）。業種別では、17業種中11業種で減少が見られ、非鉄金属（同▲79.2%）やその他製造業（同▲18.9%）など、幅広い業種からの受注額が減少した（p.8）。これらは前月の増加に対する反動減が表れたとみられる。一方、電気機械（同+21.4%）や石油製品・石炭製品（同+142.4%）などからの受注額は増加した。電気機械からの受注額は2020年春頃より減少傾向にあったが、足元で持ち直しの兆しが見られる。

【非製造業】通信業など一部の業種からの受注増により、3ヶ月連続で増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+5.6%と3ヶ月連続で増加した。機種別に見ると、輸送機械や電子・通信機械などが減少した（図表3右）。業種別では、11業種中4業種で増加が見られ、通信業（同+41.6%）や建設業（同+24.6%）などからの受注が全体の増加に寄与した。一方、運輸業・郵便業（同▲43.2%）や金融業・保険業（同▲33.3%）からの受注は減少した。運輸業・郵便業は鉄道車両の受注額が大きく減少した（p.8）。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】好調さを維持し、2019年3月以来の水準を回復

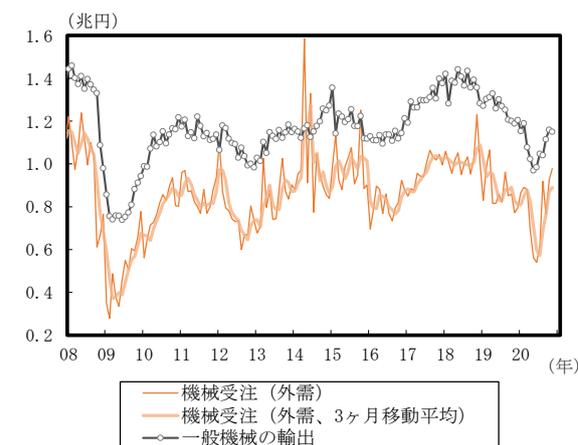
外需は前月比+5.9%と2ヶ月連続で増加した。民需（船電除く）に対して外需の増加ペースは速く、2019年3月以来の水準を回復した。機種別では産業機械や電子・通信機械などで増加が見られた（**図表4、5**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、11月の外需は前月比+8.6%だった（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、米国（同+15.8%）、EU（英国を含む、同+14.7%）からの受注額は大幅に増加し、堅調に回復している。一方で、中国（同▲3.7%）からの受注は3ヶ月ぶりに減少したが、これまで力強く増加してきたことに鑑みると減少幅は小さく、増加基調は崩れていない。

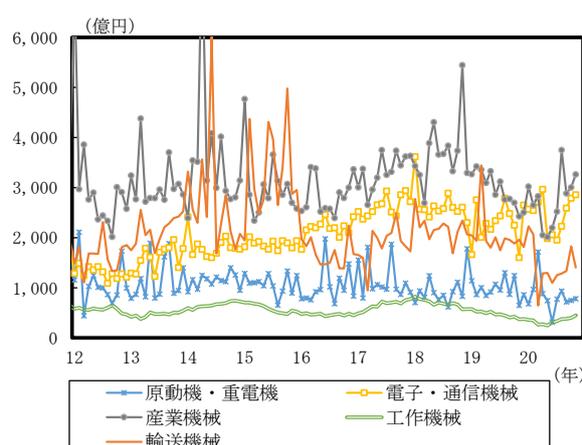
工作機械受注は12月分が既に公表されており、内需は前月比+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。回復基調は継続しているものの、そのペースには陰りが見られる。他方、外需は同+3.9%と7ヶ月連続で増加した。外需は好調を維持しており、伸び悩む内需とは対照的である。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

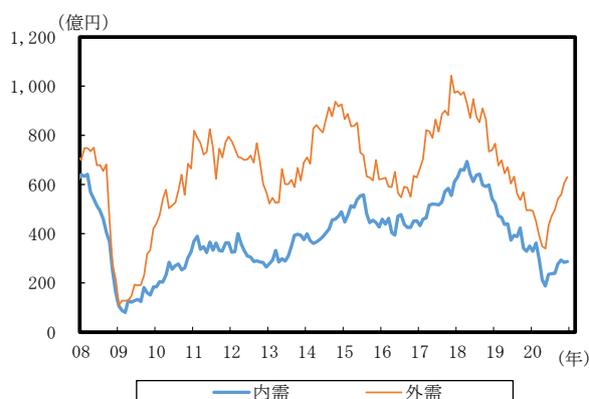
図表5：機種別の機械受注の外需



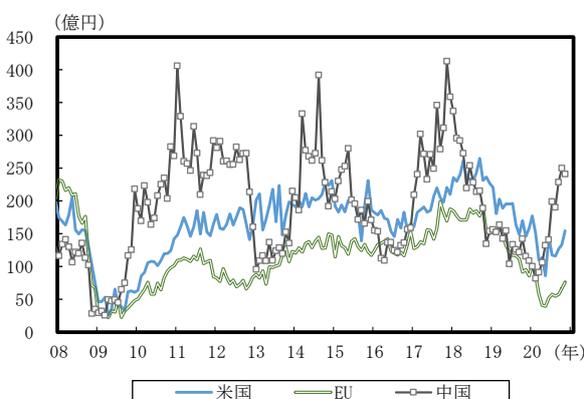
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



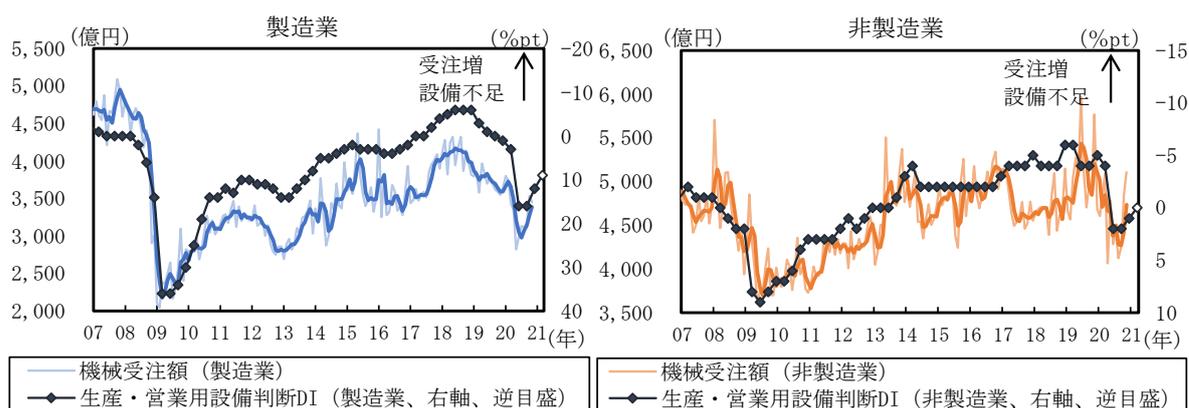
【先行き】民需は回復基調が続く

先行きの民需（船電除く）は、財消費や輸出の回復、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて、増加基調が続くだろう。

2020年12月日銀短観では、「生産・営業用設備判断DI（最近）」が全規模製造業（+12%pt）、全規模非製造業（+1%pt）ともに前回調査に比べ設備の過剰感が緩和した（**図表7**）。先行きも小幅ながら改善が続くとみられている。

2021年1月以降はGo To トラベル事業の一時停止や一部地域への緊急事態宣言の再発出を受け、飲食店や宿泊業など非製造業の一部の業種では先行き不透明感が強まり、設備投資の実施が先送りされる可能性がある。一方、財消費への影響はさほど大きくないとみられることから、卸売業・小売業を含む非製造業や製造業からの受注は回復傾向が続くだろう。通信業の5G関連投資なども受注を下支えするとみられる。

図表7：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）

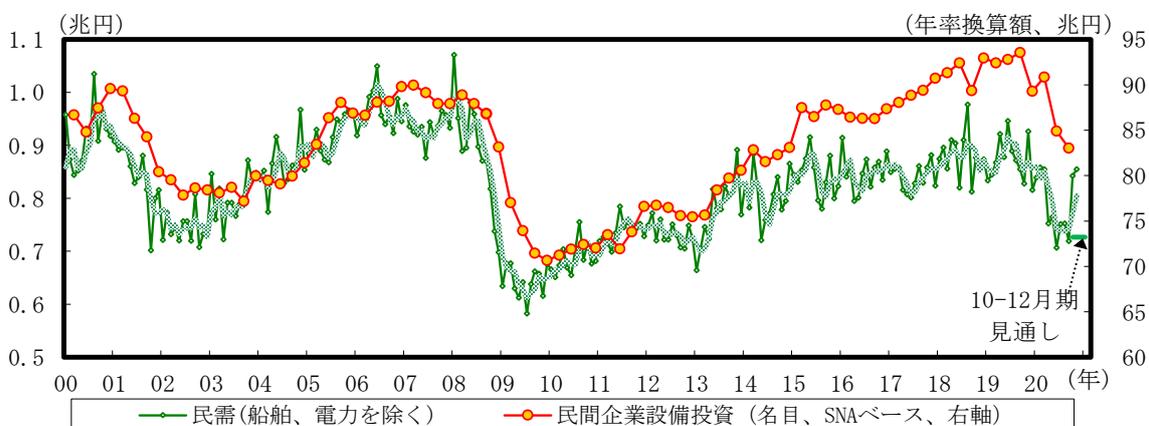


(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

図表8：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

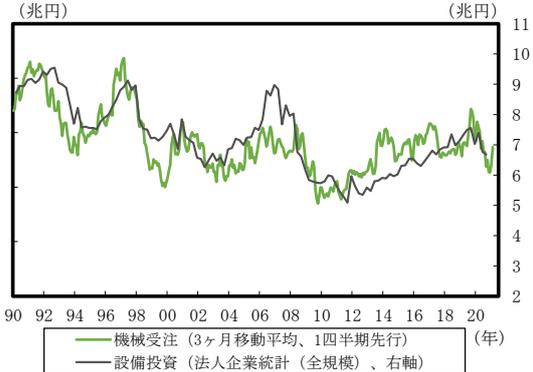
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

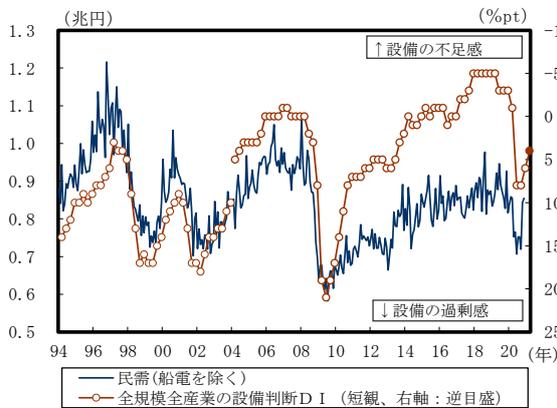


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

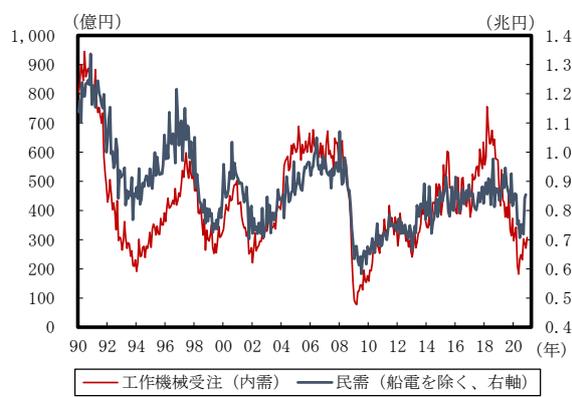


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



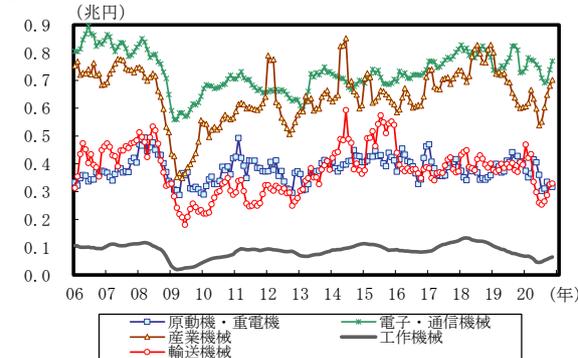
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



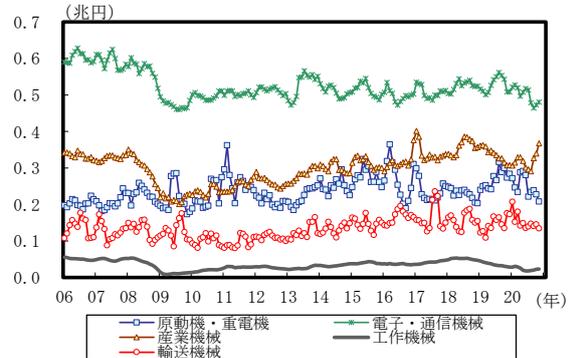
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

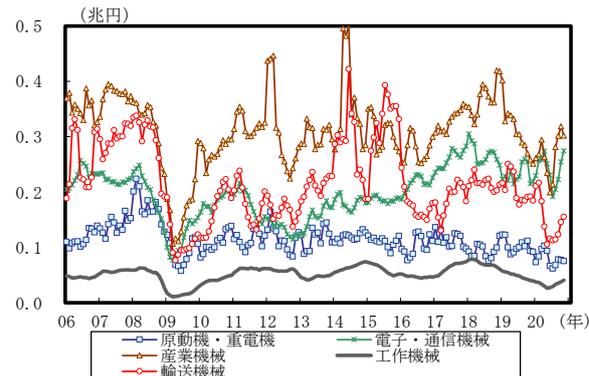


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

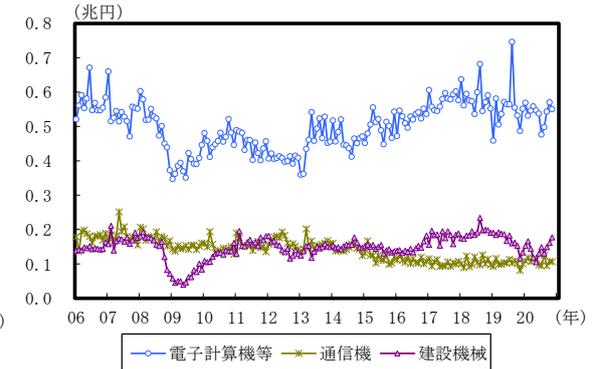


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



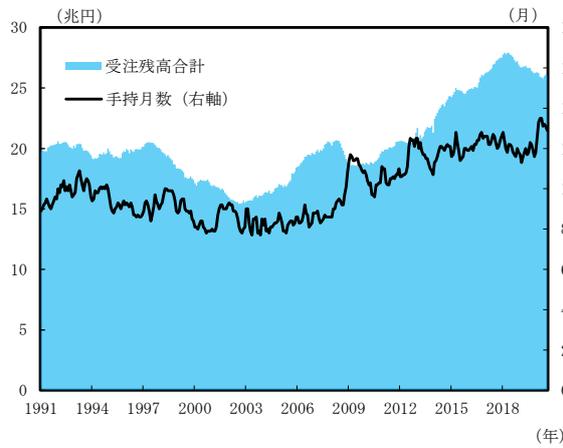
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

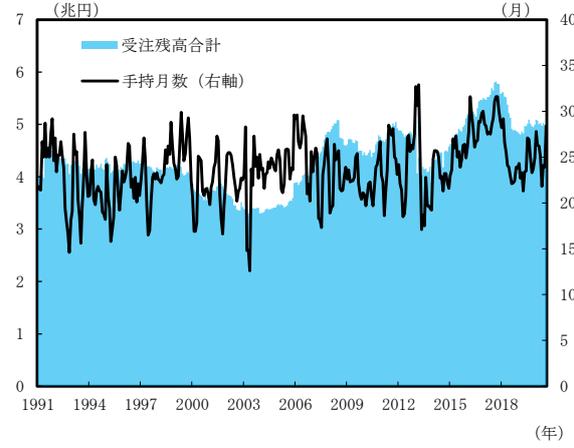


主要機種の受注残高と手持月数

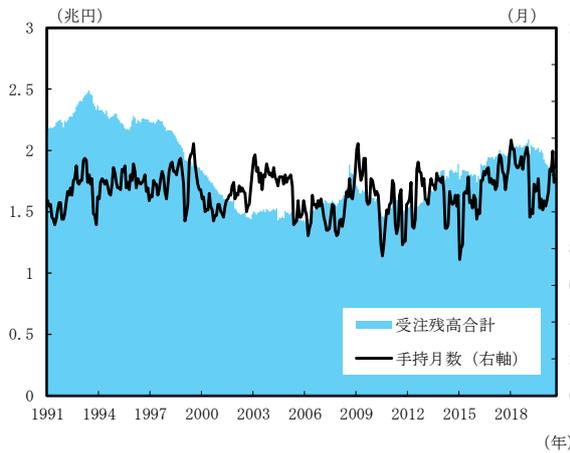
合計（船舶を除く）



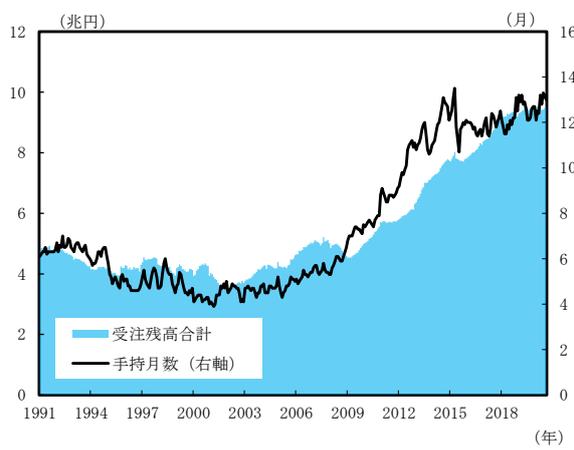
原動機



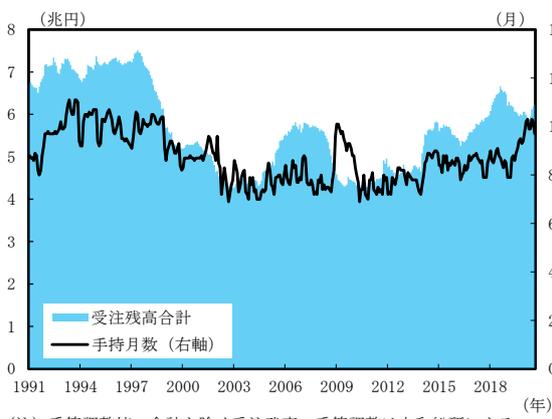
重電機



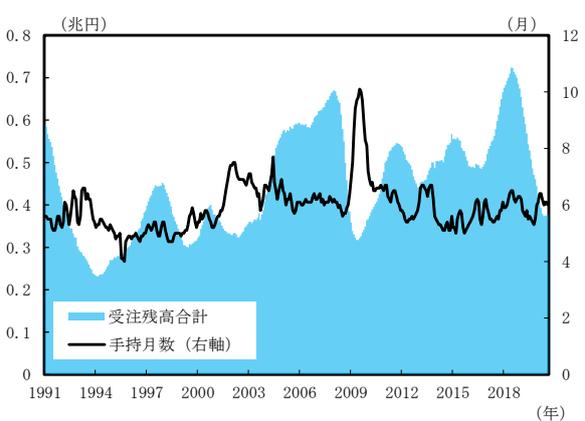
電子・通信機械



産業機械

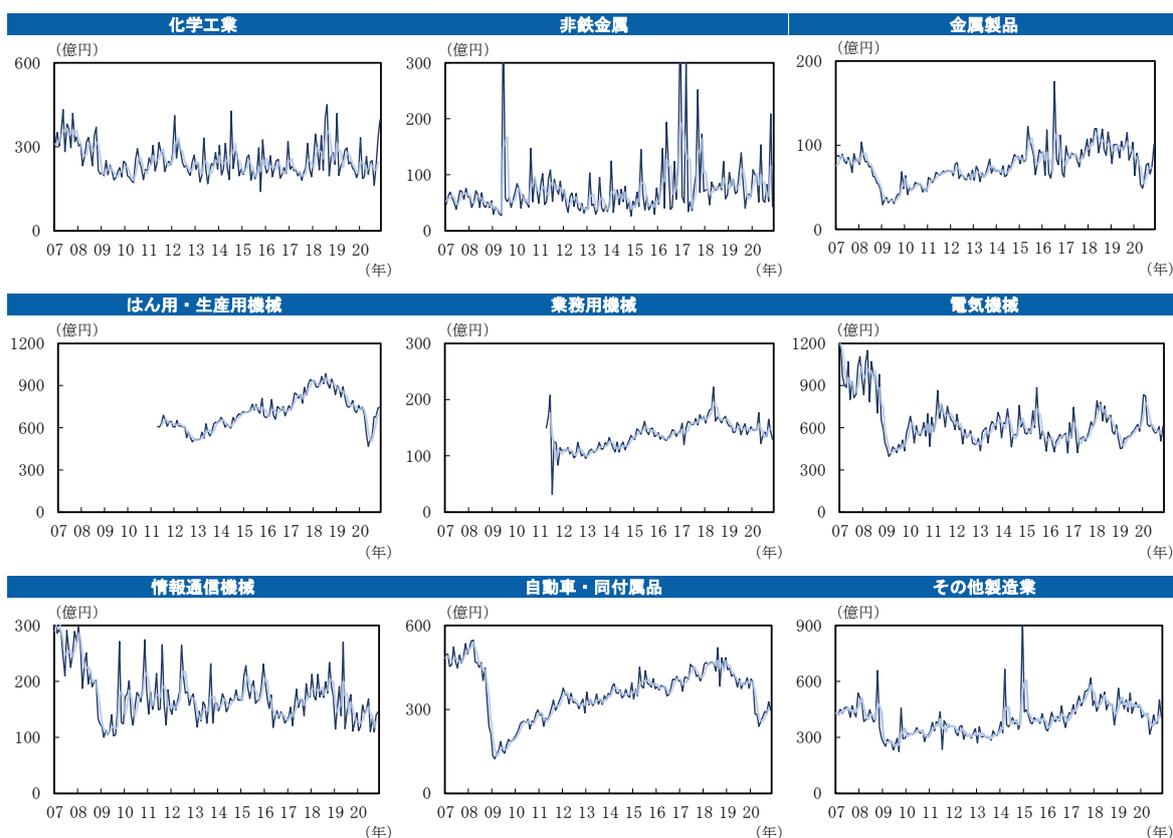


工作機械

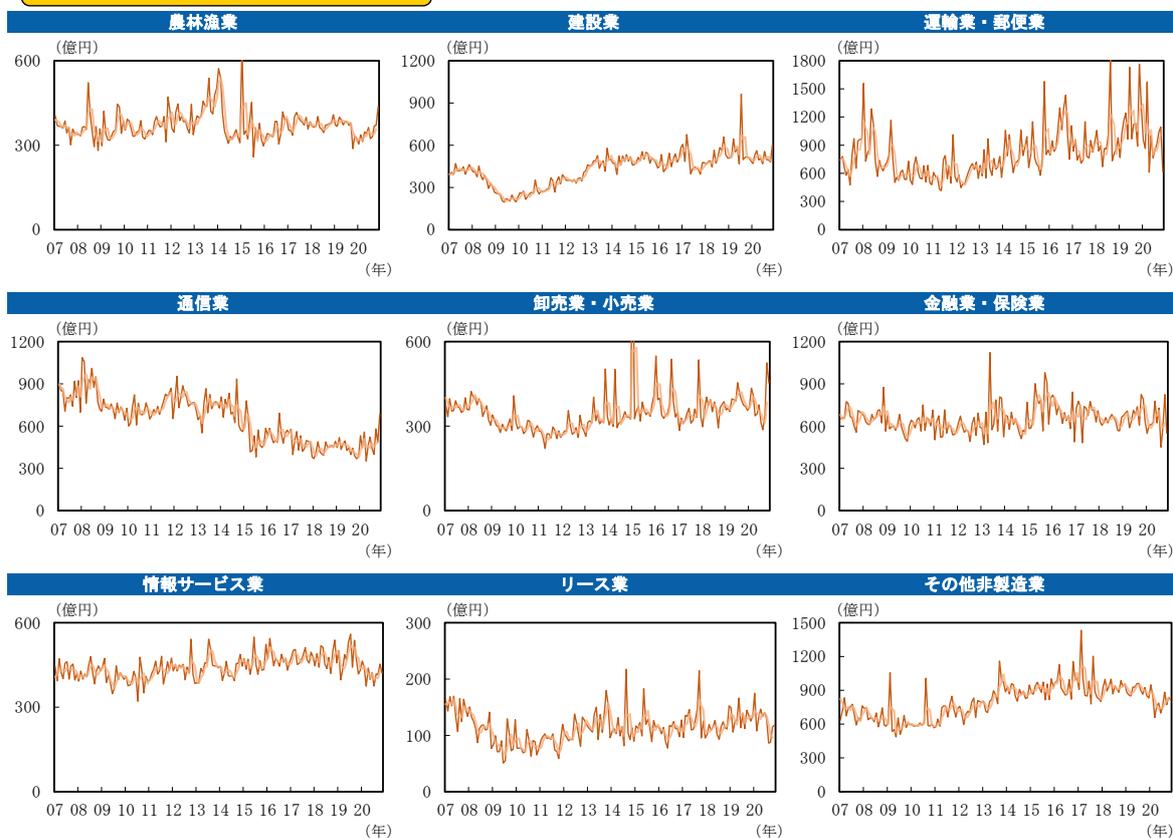


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成